



平成23年7月14日

各位

東京都港区麻布十番一丁目10番10号
株式会社プロパスト

代表取締役社長 津江 真行
(コード番号: 3236)

問い合わせ先 経営企画部長 矢野 義晃
電話 03-6685-3100

業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成23年3月15日付「中期経営計画策定に関するお知らせ」において公表いたしました平成23年5月期及び平成24年5月期の通期業績予想を下記の通り修正することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、平成23年5月期第4四半期会計期間において、12百万円の特別損失が発生しておりますので、お知らせいたします。

記

1. 平成23年5月期 業績予想の修正

(1) 通期(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
					円 銭
前回予想【個別】(A)	21,824	1,592	1,492	27,828	69,622.01
今回修正【個別】(B)	17,446	1,141	1,026	27,349	68,416.13
増減額(B-A)	△4,378	△450	△466	△478	—
増減率	△20.1%	△28.3%	△31.3%	△1.7%	—
(ご参考) 前期実績【個別】 (平成22年5月期)	28,130	△32,266	△33,849	△28,403	△81,873.47

(注1) 前回予想の1株当たり当期純利益の算出の基礎となる期中平均株式数は、第1四半期末発行済株式数である346,925株を用いています。

(2) 修正理由

平成23年5月期の通期業績予想における売上高については、前回予想値を4,378百万円下回る17,446百万円を見込んでおります。主な要因としては、資産活性化事業において、一部物件の売却時期が翌期以降にずれ込んだことに伴い、同事業の売上高予想値が前回の16,386百万円から12,289百万円へ減少したことによるものです。一方、不動産開発事業の売上高については、計画通り4,260百万円となりました。不動産業務受託事業においては、上記の物件売却の遅れに伴い当初見込んでいた企画手数料が翌期以降へずれ込んだことに加えて、東日本大震災の影響などによるモデルルーム来訪者の減少や消費マインドの悪化を背景に販売代理業務にやや遅れが生じたことなどから、前回予想値の1,048百万円から781百万円へ減少いたしました。

営業利益においては、前回予想値を450百万円下回る1,141百万円を見込んでおります。主な要因としては、

ご注意: 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

資産活性化事業及び不動産業務受託事業の売上が翌期以降へずれ込んだことによるものです。これにより、経常利益は前回予想値を 466 百万円下回る 1,026 百万円、当期純利益については、前回予想値を 478 百万円下回る 27,349 百万円を見込んでおります。

2. 平成 24 年 5 月期 業績予想の修正

(1) 通期（平成 23 年 6 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回予想【個別】(A)	2,646	852	712	567	円 銭 873.27
今回修正【個別】(B)	7,012	700	548	547	826.02
増減額 (B－A)	4,366	△152	△164	△20	－
増 減 率	165.0%	△17.8%	△23.0%	△3.5%	－
(ご参考) 前期実績【個別】 (平成 23 年 5 月期)	17,446	1,141	1,026	27,349	68,416.13

(2) 修正理由

平成 24 年 5 月期の通期業績予想における売上高については、前回予想値を 4,366 百万円上回る 7,012 百万円を見込んでおります。主な要因としては、資産活性化事業において、一部物件の売却時期が平成 23 年 5 月期から平成 24 年 5 月期にずれ込んだことに伴い、新たに 4,082 百万円を見込んだことによるものです。

一方、営業利益については、前回予想値を 152 百万円下回る 700 百万円を見込んでおります。資産活性化事業において前期からのずれ込み分が発生したことにより、同事業における営業利益として新たに 275 百万円を見込んでおります。しかし、不動産開発事業では、自社開発物件において着工に遅れが生じたことから、前回予想値の 336 百万円から 266 百万円へ予想値を引き下げています。また、不動産業務受託事業においても東日本大震災の影響などから不動産市況の先行き不透明感が強まっていることを受けて受託案件の利益水準を見直したことにより、前回予想値の 983 百万円から 663 百万円へ予想値を引き下げしております。

上記の理由などにより、経常利益についても前回予想値を 164 百万円下回る 548 百万円を見込んでおります。

3. 特別損失の発生について

(1) 内容

資産活性化事業のために保有している一部のたな卸資産において、賃借人から受領する賃料の発生により、債権者に対して新たな弁済原資が生じる可能性があります。したがって、当該賃料が発生した場合には、この賃料相当分についてのみ債務免除が撤回されることとなるため、この損失負担に備えて債務免除解除条件成就損失引当金として 12 百万円を特別損失に計上しております。

(2) 今後の見通し

上記の特別損失は、本日公表の平成 23 年 5 月期決算短信に反映しております。

以上

ご注意： 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。